

事 務 連 絡
平成 30 年 11 月 30 日

都道府県
各 指定都市 生活保護担当課医療扶助担当係 御中
中 核 市

厚生労働省社会・援護局保護課保護事業室医療係

高額障害福祉サービス等給付費の支給対象の拡大により支給される高額障害福祉サービス等給付費と生活保護制度における介護扶助との併給調整等について

生活保護行政の運営につきましては、平素より種々ご尽力いただき、厚く御礼申し上げます。

平成 30 年 4 月 1 日施行の「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 65 号）により、高額障害福祉サービス等給付費等の支給対象が拡大しました。

当該支給対象の拡大により支給される高額障害福祉サービス等給付費（以下「新高額障害福祉サービス等給付費」という。）の支給事務については、各市町村の障害福祉担当課に対応いただいているところですが、生活保護担当部局におかれても保護の実施にあたり下記の点に留意いただくとともに、市町村の障害福祉担当課への支給事務にご協力いただきますようお願いいたします。

なお、本事務連絡の内容については、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課と協議済みであることを申し添えます。

記

第 1. 新高額障害福祉サービス等給付費の概要について

別紙 1 「高齢障害者の方の利用者負担軽減制度」参照

別紙 2 「（別冊）高額障害福祉サービス等給付費等に関する支給認定について【平成 30 年 6 月版】」参照

第 2. 生活保護制度における介護扶助との併給調整について（別紙 2：14 頁参照）

新高額障害福祉サービス等給付費は、対象者として生活保護世帯が含まれるが、生活保護受給者に支給される同給付費と介護保険サービスの利用者負担相当分について支給される生活保護制度における介護扶助との適用関係については、生活保護法第 4 条の保護

の補足性に関する規定に基づき、新高額障害福祉サービス等給付費の支給が優先される。

しかし、運用に当たっては、介護扶助の支給が現物給付で支給される一方、新高額障害福祉サービス等給付費は償還払いの形式により支給されることから、介護扶助の支給が先行することが想定される。この場合、介護扶助のうち新高額障害福祉サービス等給付費と重複する金額については、生活保護法第 63 条に規定する費用返還義務に基づき、対象者に対してその全額の返還を求める必要がある。

第 3. 生活保護法第 63 条の適用における代理受領について（別紙 2：14～16 頁参照）

第 2 で示した併給調整により発生した返還金については、「生活保護法による介護扶助の運営要領に関する疑義について」（平成 13 年社援保発第 22 号）の間 23-2 においてお示しした取扱いのとおり、当該受給者に対して新高額障害福祉サービス等給付費の福祉事務所による代理申請及び代理受領の実施について十分な説明を行い、同意を得、委任状を徴取することを条件として、福祉事務所が障害福祉担当部局より直接当該給付費を受領することとして取り扱って差し支えない。

第 4. 高額介護（予防）サービス費【年額】及び高額医療合算介護サービス費との併給調整について（別紙 2：17～19 頁参照）

高額介護（予防）サービス費【年額】及び高額医療合算介護サービス費との併給調整を行う前に、新高額障害福祉サービス等給付費の支給が行われた場合、新高額障害福祉サービス等給付費の過支給が発生する見込みとなる。過支給が発生した場合には、各市町村の障害福祉担当課と適宜調整を行い、第 2 及び第 3 の取扱いにより対応することとされたい。

第 5. 新高額障害福祉サービス等給付費における公費本人負担額の取扱いについて

生活保護制度における介護扶助対象者のうち、介護サービスの利用者負担の一部を自らの収入等により負担している者については、新高額障害福祉サービス等給付費の受給にあたり、公費請求額分（介護扶助相当額）と公費本人負担額分（本人負担相当額）が発生する場合がある。

この新高額障害福祉サービス等給付費における公費本人負担額分（本人負担相当額）については、生活保護法第 63 条に規定する「その受けた保護金品に相当する金額の範囲内」を逸脱することから、上記第 2～4 の取扱いの対象外となることに留意いただきたい。

なお、この場合の取扱いは、収入の把握の観点から公費請求額分（介護扶助相当額）について上記第 3 の代理受領の方法は行わず、生活保護法第 63 条に規定する費用返還義務に基づき、対象者に対して公費請求額分（介護扶助相当額）の返還を求めることを基本とするが、生活保護法第 63 条に規定する「その受けた保護金品に相当する金額の範囲内」を逸脱しないことを留意した上で、自治体の運用により変更しても差し支えない。